

ジャクソンホール会議と米物価動向（上）

シニア・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① FRB議長の金融政策姿勢が焦点に

中央銀行関係者や経済学者による金融・経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」が8月25～27日に開かれます。過去に何度か市場を大きく動かす重要発言が当局者から出てきた会議ということもあり、市場の注目度は高いといえます。今回は26日に講演予定のパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長がインフレ抑制に向けた今後の金融政策についてどのような姿勢を示すかが焦点です。

8月22日の米国市場では、同イベントを前に主要株価指数が大きく下落したほか、米長期金利が再び3%台に乗せるなど、同会議でFRB議長がタカ派姿勢を強めることへの警戒が表れた動きとなりました。

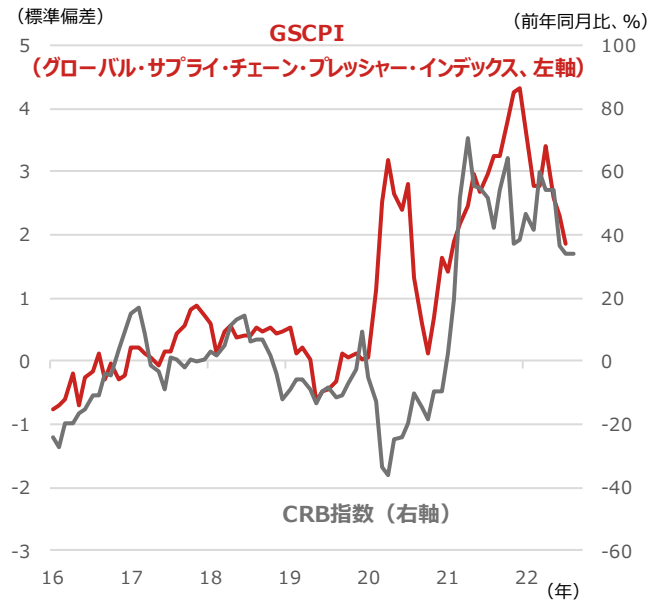
ポイント② 金融政策のカギを握る物価動向は？

米国の金融政策のカギを握る今後の物価動向はどうか。商品、財、サービス価格のうち、今回は商品と財価格に焦点を当てます。

足元で世界の供給網の混乱は落ち着きつつあり、世界的な景気後退への懸念から商品の総合的な動きを示すCRB指数の前年同月比の伸び率も鈍化傾向となる（右上図）など、商品と財価格に起因する物価上昇圧力は和らぎつつあります。また、米家計の負担となってきたガソリン価格の上昇に一服感がみられていることも支援材料です。実際、全米ガソリン平均小売価格は、6月高値から直近で20%超下落しています（右下図）。

商品、財価格の視点からは、年末に向けてインフレ圧力の緩和につながる兆しがみられており、過度な金融引き締め姿勢が徐々に和らいでいく可能性を示しているといえます。

GSCPIとCRB指数



全米ガソリン平均小売価格



*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一の見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。